

## 郵政民営化委員会（第102回）議事要旨

日時：平成25年5月31日（金）15：30～17：05

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室  
（委員5名出席）

### 1. 概要

日本郵政グループの平成25年3月期決算について、日本郵政グループから説明と質疑応答があった。

### 2. 委員会での意見等

資料102-1から102-5により説明

#### （1）説明の概要

- 日本郵政グループ（連結）の決算の概要
  - ・ 経常収益の減少が続く厳しい経営環境の中、郵便事業セグメントの損益改善等により、グループの損益は、民営化以降、最高水準の当期純利益を確保
- 各事業の決算の概要
  - ① 郵便事業は、郵便物数の減少により減収となる中、集配運送委託費等の経費削減により、営業損益は、374億円と3期ぶりとなる黒字を計上
  - ② 郵便局事業は、三事業窓口業務の受託手数料の減少傾向が続いており、減収となる中、人件費等の削減により増益
  - ③ ゆうちょ銀行は、貯金残高は増加したが、金利低下等により減収となる中、機械化関係経費等の減により増益
  - ④ かんぽ生命は、保有契約件数の減少により減収となる中、利差益（逆ざや）の改善等により増益
- 来期の損益の見通し
  - ・ 厳しい経営環境が続く中において、減益の見通し  
といった説明があった。

#### （2）委員からの意見等

- ・ 各事業の環境が厳しいなかで民営化後最高の損益となったということは、それなりの施策を打ってきたということだと理解。
- ・ 各事業の成長戦略をどう考えているか。  
(⇒ 今後は通販市場への対応や投資信託の販売等、様々な手立てを講じていく。)
- ・ 合理化、経費削減のみならず、収益の向上・確保が重要。顧客サービスや地域への貢献を考えると郵便局事業の強化を考えていくべき。
- ・ 医業（逓信病院）の恒常的な赤字に関して、現状の事業を続けていくには、しっかりとした対策が必要。

- ・ 資産運用の多くを国債が占めているが、今後金利が上昇した場合にどのような影響があるか。  
(⇒ 国債の金利上昇は、損益にとってポジティブに影響する部分もあるので、差し当たっては大きな影響がないだろう。)
- ・ 郵便局の在り方について、もっと女性の視点を取り入れていく必要があるのではないか。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。